4. 学生の受け入れ

[到達目標]

本学の理念・目的を達成するためには、それにふさわしい人材を受け入れることが重要である。そのためには、まず本学の教育・研究活動をわかりやすく公開し、本学のめざす方向性について理解を深めてもらい、そのうえで受験生にとってわかり易い入試選抜方式の導入や、社会から信頼される適切かつ公正な選抜方式の導入を行う必要がある。また、本学の教育理念に基づく入試問題の検証を進めることも行いながら、今後とも継続的に評価・改善していくこととする。

入学定員に対する受け入れ学生数の比率及び収容定員に対する在籍学生数の比率は、各学部・学科とも毎年その適正化への努力をしており、今後とも**適正化の検討・実現**を続けていくこととする。とくに増加傾向にある**留年生に対する学習指導面における改善策**も、各学部の事情にあわせて早急に対処していく。

大学院においては、博士前期課程(修士課程)における定員充足と、広く多様な能力を持つ学生を 得るために、**入試機会の増大と入試選抜方式の多様化**を図っていくこととする。応募者が少なく定員 割れをしている専攻には、社会人入試と外国人入試等を取り入れるなど、一般入試とは異なった**独自 の選抜方法**を導入し、定員の充足に力を注いでいくこととしたい。

<学部>

- A 群・大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性
- A群・入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係
- B群・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係
- B群・入学者選抜試験実施体制の適切性
- B群・入学者選抜基準の透明性
- C群・入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況
- B群・各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況
- C群・推薦入学における、高等学校との関係の適切性
- C群・入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ
- C群・高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性
- C群・夜間学部、昼夜開講制学部における、社会人学生の受け入れ状況
- C群・科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

本学の入学者選抜方針及び選抜方法の決定は、基本的に各学部に委ねられている。

各学部は、毎年、社会的要請や大学及び学部・学科の理念、カリキュラムに照らしつつ学生募集の 方法、入試日程、選抜方法等について教授会で決定し、手続き上、**入学試験委員会**及び**学部長会**の議 を経て実施されている。ただし、試験日程や出題委員の調整など、**全学的な連絡・調整**が必要な事項 については、例年、各学部の意向をもとに入学試験委員会において原案が作成され、学部長会の議及 び各学部教授会の承認を経て実施される。また、実施にあたっては「青山学院大学入学試験委員会規則」、「青山学院大学入学試験の運営に関する規則」、「入学試験出題採点委員会及び入学試験出題採点委員長の職務を定める細則」等が定められており、**適切かつ公平な運営・実施に努めている**。また、**入試問題の検証**については、当該年度の問題作成者が、学習指導要領に基づき、前年度までの問題を検証し、多種の出版社の教科書との照合により非常に長い時間をかけて課題を選出した後、当該年度の問題を作成している。また、出典のつき合わせを行い、出典の重複を避けている。作間後には、関連した科目の担当者が、問題の内容の妥当性と日本語の表現等についてチェックリストに基づき厳格に互いに検証し合うこととしている。

本学は、大学の理念・目的を達成するために、また、入学後に学生が進路不適合を起こさないために、大学全体としてアドミッションズ・ポリシーを定め、受け入れる人材や育成する人材を受験生や社会に対して明らかにしている。入試広報は、全学的な組織である広報委員会での審議に基づき方針が決定されており、日本各地区・会場で開催される進学相談会への出席、また、年3回のオープンキャンパス(青山キャンパス2回、相模原キャンパス1回)、高校1・2年生対象の大学説明会、社会人対象のオープンキャンパス、高等学校進路指導教員等を対象とした大学説明会等により広報活動を行い、志願者や進路指導者に対し、学部・学科の紹介、学生生活、留学関係、卒業後の進路などの本学の教育内容・教育支援、キャリア支援、入学者選抜方式等を理解してもらうことに努めている。高等学校側の関心も高く、本学キャンパスに来校する高校生が年々増加してきている。

また、各種入試制度の実施に関し、大学の理念、各学部・学科で育成する人材、カリキュラム、募集人員、応募資格、選考方法、出題範囲等の詳細については、『**入学試験要項**』(添付刊行物を参照のこと)や**大学ホームページなどで公開**している。また、受験生個々の入試結果については、本人から書面による問合せがあれば、合否にかかわらずその得点及び合格最低点について成績開示し、透明性を確保している。全ての入学試験終了後には、『**入学試験データ&ガイド**』(添付刊行物を参照のこと)を刊行し、志願者数、合格者数、倍率、合格最低点、合格者の現役・既卒比などのデータを詳細に公表しており、公正性・透明性を確保している。

本学では、社会人や留学生等、さまざまな学生を入学させることが教育・研究を活性化させること **につながる**と考えている。そのためには、入学希望者の学力ばかりでなく、**意欲や適性等を多面的に** 評価することも重要であり、本学では、「大学基礎データ」表13及び表15のとおり、各学部・学科にお いて多様な入試制度を導入している。**一般入学試験(大学入試センター試験利用入学試験を含む)**で は、いわゆる筆記試験を用いた通常の入学試験により学力レベルに基づき選抜している。併設校推薦 については、青山学院高等部時代から培ってきた学院全体の感性を持った学生について推薦書と成績 により選抜している。指定校推薦については、いわゆる受験勉強での学力ではなく、高校における学 業成績と面接により持続して勉学を貫いてきた学生を選抜している。指定校の選定については、各学 部・学科において、同推薦入学者の**追跡調査**を行い、前年度までの実績を見たうえで適切に選別する 作業を行い、決定している。キリスト教同盟校推薦については、同盟に加盟する高等学校の生徒を対 象としている。公募推薦(全国高等学校キリスト者推薦)については、本学の建学の精神を理解する プロテスタント・キリスト教会の現住陪餐会員等を高校における学業成績と面接等により受け入れて いる。指定校推薦入試、全国高等学校キリスト者推薦入試では、大学のカリキュラムに対応できる学 生を選抜するために、高等学校での学習成績の評定平均値の基準等の条件を出願資格として付してい る。また、**帰国子女、海外就学経験者、社会人、外国人留学生**についても、学業成績と面接等による 選考を行い受け入れている。これ以外にもスポーツに優れた者の入学試験(強化指定部制を含む)、AO 入学試験、英語資格取得者自己推薦入学試験などがある。いずれも本学における勉学に支障のない程

度の基礎学力を有する多様な入学者をより多く受け入れることで、学生達が啓発し合うことを目標としている。合格者は教授会が決定し、手続き上、院長の承認を経て発表する。

2006年度における選抜方法別の受け入れ学生数とその各々の割合は、一般入学試験(大学入試センター試験利用入学試験含む)3,191名(72.6%)、A0入試5名(0.1%)併設校推薦364名(8.3%)、指定校推薦516名(11.7%)、キリスト教学校教育同盟推薦24名(0.5%)、全国キリスト者推薦8名(0.2%)、スポーツに優れた者の入学試験(スポーツ強化指定部を含む)71名(1.6%)、英語資格取得者自己推薦8名(0.2%)、その他の特別入試210名(4.8%)、計4,397名である。その他の特別入試の内訳は、帰国子女(海外就学経験含む)39名(0.9%)、外国人留学生35名(0.8%)、社会人136名(3.1%)である(「大学基礎データ」表15を参照)。

本学では、2002年度より本大学内の他学部への転学部制度を導入した。これは、在学中に学習目的の変化による進路変更や、想像していた学習内容と相違があった学生に対して、再度希望する学部に入り直すことを可能とした制度である。導入初年度では、理工学部から法学部に転学部希望の学生が5名いた。また、女子短期大学からの推薦編入枠も拡大しており、2006年度に編入・転部・転学部・転学科試験を受験して入学手続きをした学生は142名(昼間部105名、第二部37名)である。この数字を見ると、これらの制度が学生の学習目的を適合させるうえで有効に機能していることと理解できる。

科目等履修生制度には、学部・研究科科目等履修生と教職課程科目等履修生とがある。単位認定の必要な者に対しては、書類審査及び面接に加えて小論文等の審査を行い、受講能力を確認して受け入れている。単位認定が不要な者に対しては、書類審査及び面接の選考によって受講能力を確認して受け入れている。出願資格や履修許可科目・不許可科目等についての詳細は『科目等履修生募集要項』に掲載して配布され、また大学のホームページでも公開されており、選考基準等の公正性、透明性を確保している。この制度によって大学の知識を適切に社会に還元していると考えている。2006年度に科目等履修生として受け入れた学生数は110名(昼間部47名、第二部63名)である。2006年度に科目等履修生が履修した総科目数は、昼間部105科目、第二部158科目、計263科目である。

本学の入学者選抜は、各学部・学科で記述されるとおり、大学・学部の理念・目的、特色及び専門分野等の特性に応じ、また、社会人教育、生涯教育の視点も視野に入れ、評価尺度を多元化・複数化し、受験生の能力・適正等を多面的に判定する方向で改善を行ってきた。一般入学試験は本学の基本的な入試制度であり、入学者の7割以上を占める学生がこの制度によって入学しており、また、推薦・特別入学試験による入学者の割合は3割弱となっており、大学・学部等の理念・目的に照らし、概ね適切な範囲である。

近年、本学では、受験生の進路の多様化、推薦入試の種別の多様化、とくにAO入試の導入等、さまざまな入学試験改革が検討される状況の中、2002年度より学部長会及び入学試験委員会等において、入学者選抜方針及び選抜方法の見直しを検討し、前学長の下に「校友子女入試検討小委員会」と「体育会強化指定部入学試験委員会」を設置した。校友子女入学試験制度は結論が得られなかったが、スポーツ強化指定部入試は了承が得られ、法学部、国際政治経済学部において実施した。また、文・理工学部では構成している6学科を2グループに分けて入試日を2日間に分割し、学部内のいずれかの学科への入試機会を増やしている。国際政治経済学部においては、大学の理念に照らして多様な分野、とくに学芸、文化、芸術、国際交流、ボランティア活動などで優れた実績を上げた者やリーダーシップを発揮した者を対象に2006年度よりAO入試を導入した。また、大学入試センター試験利用入学試験は、2006年度より文学部を除き参加することとなり、現在その受験者数や学生の成績等を検証して指定校や各種入学試験の定員枠配分等の見直しを行っている。以上のように、入試制度に関する検討・改善は、各学部・学科レベルや大学レベルのいずれにおいても行うことのできる体制を整えている。

また、こうした各種入学者選抜方式による多様な学生について、入学後の成績等の追跡調査を行い、 新設学科の創設あるいは学科改組等を検討する学部・学科が見られるようになった。これは、**入学試験という制度を通し、各学部等で行われている自己点検・評価活動が効果的に機能している**ことが表れているものと考えられる。

本学は2003年度に相模原新キャンパスに昼間部人文系・社会科学系の1・2年次、理工学部生のすべてを移転した。キャンパス設計時より**バリアフリーのための配慮**がなされており、身体にしょうがいがある者の受験希望も多くなっており、大学全体として積極的に受け入れる体制は整っている。

今後は、大学入試センター試験利用入学試験について、募集人数、採用科目数等をさらに検討することが望まれる。また、本学の理念・目的達成のために、教育・研究内容の充実とともに、適切な選抜制度を採用し、公正性を確保しながら運営していきたい。また、本学の行っている教育・研究全体についてわかりやすく広報を行い、受験生や社会にも信頼される選抜方式の実施を心がけていきたいと考えている。

本学では、とくに大学のコアになる学生として期待しているのは、併設校(青山学院高等部)からの内部進学者である。内部進学推薦制度においては、学力評価だけではなく総合的な評価に基づき、高等部長の責任により推薦を受けており、事前に大学側と高等部側で定員枠を申し合わせ、各学部・学科で認定されることにより基本的にすべての希望者を受け入れている。こうした推薦制度により、受験勉強を強制されずに広い視野で自由に勉学・課外活動に従事してきた高等部の学生が、大学との一貫連携教育によってその特質を最大限に伸ばし、また他の学生によい刺激を与える存在となることが期待される。また、高等部生に対しては、学部選択の際に大学での学習内容を十分に理解してもらうために、例年5月に各学部代表教員及び高等部を卒業して大学に在籍している学生が高等部に出向き、説明会を行っている。さらに、大学教員により高等部生を対象に行われている「学問入門講座」では、大学の授業を体験できる良い機会となっており、進路を選択するうえで非常に効果的であるとの評価を得ている。

A群・学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

以下に、本学ではとくに重点を置いて取り組んでいる接続教育について記述する。

本学では、高校・大学の接続教育、いわゆる高大連携において、とくに青山学院高等部との連携強化を中心に実施している。この理由は、共通の教育方針を掲げる青山学院という一貫教育の中で、毎年約8割の高等部生が大学へ内部進学する状況を踏まえ、内部進学者の学習意欲を向上させることで大学の活性化につなげ、彼らが大学進学後に、学生の中心的存在として活躍して欲しいという期待によるところが大きい。これらのことから、大学側、高等部側の双方ともに、高等教育における接続教育の重要性を認識していることが示されている。

大学と高等部間では、従来から年に5回程度の「高大連携会議」を実施し、この中で効果的な高大連携の方策について意見交換を重ねてきた。現在は、「学問入門講座」と「内部進学者に対する入学前接続教育」の2点を中心に高大連携を推進している。

1点目の「**学問入門講座**」については、大学及び青山学院女子短期大学の教員が、高等部生用に特 設授業を提供し、自分の専門となる学問領域について分りやすく教えるものである。実施目的は、**大** 学の教員による講義を体験してもらうことにより、高等部生の学習意欲を刺激し、高校生活において 学習に対するモチベーションを高めてもらうことに加え、適切な進路選択の機会を提供することとしている。

2003年度より高等学校新教育課程の施行による週5日制への対応として、大学併設校ならではの利点を活かし、土曜日を有効活用した学問入門講座を実施するに至った。高等部では、「総合学習の時間」に「進路学習」という内容を設け、2・3年生に「学問入門講座」への参加を課している。2・3年生には年間に最低2講座の受講を義務づけており、これは「総合学習の時間」のポイントに加算される。なお、1年生についても任意での受講を認めており、毎年多くの生徒が受講している。「学問入門講座」の内容については、1回完結型の講座を、土曜日の午前中に3講座開講し、これを年間10日、合計30講座開講している。講義教室は大学の教室を使用して実施するが、授業時間については、高等部生が通常50分授業に慣れていることから、1講座50分授業の2時限制としている。

現在、開始から3年が経過しているが、高等部側からの反応は概ね良好といえる。高等部で行ったアンケート結果では、「学問入門講座は進路を考えたり、興味関心を広げたりするのに役立ったか」という質問に対して、約6割の学生より「実施効果がある」との回答を得た。また、この6割の学生に対して「役に立った理由」を尋ねたところ、「進路決定の参考となった」が35.8%、「興味のある学問分野を見つけることができた」が24.8%、「高校では学ぶことができないことを学ぶことができた」が30.6%となっており、ほぼ運営者側の意図する実施目的を満たす結果となっている。また、講座を担当した大学側の教員に対しても講座終了時にアンケートを実施しているが、このアンケート結果についても好意的な意見が多く寄せられており、この講座により高等部生と大学教員との個別の質問やアドバイスが行われる例もあり、大学と高等部の双方にとって非常に有益なプログラムとなっている。

2点目の「内部進学者に対する大学入学前接続教育」は、おもに「各学部・学科からの推薦図書」と「相模原キャンパスにおけるプログラム」の2つからなる。実施目的は、高等部生が内部進学による進路決定後も、大学入学までの間に学習に対するモチベーションを維持し、さらに高揚させることをねらいとしている。

まず、「各学部・学科からの推薦図書」については、各学部・学科の学問領域に関連のある書籍のうち、高等部生が入学前に読んでおくことが望ましいと思われるものの一覧を提示し、自分の進学する学部・学科から提示された推薦図書を読むというものである。提示の時期は、内部進学が決定する毎年1月下旬としている。

次に、「相模原キャンパスにおけるプログラム」については、3月上旬の高等部卒業式の数日後に実施しており、おもに①学部・学科ガイダンス、②相模原キャンパスツアー、③PCを用いた英語能力測定テストの3点で構成されている。①の学部・学科ガイダンスは、大学在校学生が各学部・学科の概要説明・学問内容の紹介などを行うものである。②の相模原キャンパスツアーは、大学事務職員が高等部生をグループごとに引率し、学内の主要な事務部署や施設の紹介などをするものである。相模原キャンパスは、昼間部文系の学生が1・2年時、理工学部の学生が4年間を過ごすキャンパスであり、その概要を理解してもらうことで、入学後にスムーズに学生生活を送れるようにサポートすることを目的としている。③のPCを用いた英語能力測定テストは、「CASEC」と呼ばれるものであり、CASECの点数は英検やTOEICとの比較も可能となっているので、生徒は自分の英語のレベルを把握することができる。このテストにより、生徒に自分の英語のレベルを知ってもらい、英語学習の必要性を認識してもらうことを目的としている。また、大学入学後も希望者が学内のパソコン室にてCASECを受験することが可能となっており、継続して英語学習が行えるように自学自習システムを整えている。

以上、高等部との高大連携について概観してきたが、高等部生に対しては、まず「学問入門講座」

の提供により**適切な進路選択の機会を与え**、継続して「内部進学者に対する大学入学前接続教育」の 実施により、**学習に対するモチベーション向上**に努めている。このように一貫教育校としての特徴を 充分に活用した接続教育を展開している。この企画には、現在、推薦等入学者の一部である「スポー ツに優れた者による入学試験」、「全国高等学校キリスト者推薦」及び「キリスト教同盟校推薦」入学 試験入学者も加えて実施している。

次に**高等部以外の一般の高等学校に対する高大連携**について概説する。特定の高等学校との高大連 携として、**神奈川県立相模原高校との間で高大連携を実施**している。これは、相模原高校の生徒向け に特設授業を提供するものであり、相模原高校対象の「学問入門講座」といえる。相模原高校は、神 奈川県教育委員会の「特色づくり推進校」となっていることもあり、2003年度に高校側から申し入れ があり、2004年度からテストケースとして理工学部の講座を開講している。年度ごとの講座開始前に は、大学の教員が高校に出向いて「学部・学科ガイダンス」を行い、研究テーマや講座の紹介等を行 っている。生徒は、ガイダンス後に希望講座の登録を行い、自分の登録した講義を大学に来て受講す る形式をとっている。実際の講座は「教養講座」と「演習講座」の2種類からなる。「教養講座」は、 90分1コマの講座で「大学の授業の一端に触れることで幅広い教養を身につけ、学習意欲を喚起する」 ことを目的としており、受講人数を30名以上100名程度としている。「**演習講座**」は、「**生徒の興味・関** 心に応じてやや専門的な講座を受講することにより、みずから学び、問題解決を図る自主的な態度を 養う」ことを目的としており、受講人数を30名程度としている。これについては、大学のゼミのよう な形で90分授業を2~3コマ連続で実施し、実験等も行っている。開始から3年が経過するが、相模 原高校からは実施継続の要望がきている。現在は理工学部の講座のみを開講しているが、2006年度に は文系の講座開講も計画されており、今後は大学として積極的に対応するために、協力に前向きな教 員を募る必要がある。

高大連携に対する本学の対応は以上の通りとなっているが、今後の課題としては、高等部の場合、実際に大学の講義を受講したいという生徒も63.6%いることから、今後は、大学の講義を受講し、それらを大学進学後の単位として認定することの可能性などについて本格的に検討を開始してもよいと考えられる。また、高等部以外の一般の高等学校との連携については希薄である。既に、いわゆる出前授業の依頼が多数きているものの、まずは高等部との学問入門講座等による連携を優先するとの方針により、現在は相模原高校以外の対応を見送っている状況である。大学としての高大連携のあり方を再度見直し、整備する時期にきているといえるだろう。とくに一般の高等学校との連携のあり方については、大学広報とも密接に関係しており、大学執行部を中心に関係部局も含めて慎重に検討を進めている。

A群・学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性 A群・定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況

2006年度における本学の**入学定員**は、昼間部3,132名(臨時定員はなし)、第二部630名(臨時定員はなし)、計3,762名(臨時定員はなし)である。また、**収容定員**は、昼間部12,507名(うち臨時定員114名)、第二部2,520名(臨時定員はなし)、計15,027名(うち臨時定員114名)である。なお、本学は理工学部を除き編入学生を受け入れており、文学部英米文学科は3年次編入学定員20名を設定している

(「大学基礎データ」表14を参照のこと)。

2006年度における本学の受け入れ学生数は、1年次生への受け入れが昼間部3,714名、第二部683名、計4,397名であり、うち編入・転部・転学部・転学科生の受け入れが、昼間部105名、第二部37名、計142名である。また、本学の在籍学生数は、昼間部15,737名(うち編入学生等258名)、第二部2,830名(同73名)、計18,567名(同331名)である。そのほか、2006年度においては、科目履修生として、昼間部47名、第二部63名、計110名を受け入れている。2006年度の入学定員に対する受け入れ学生数の比率を学部単位でみると、昼間部は1.11~1.24倍、第二部は1.07~1.11倍の範囲にある。同様に、2006年度の収容定員に対する在籍学生数の比率を学部単位でみると、昼間部は1.18~1.32倍、第二部は1.08~1.18倍の範囲にある。入学定員に対する受け入れ学生数の比率が1倍を超えていることにはいくつかの要因がある。その主たるものは、①本学では、中途退学者を想定した年度初頭の新入生確保数を学部単位で設定していること、②合格者数に対する手続き者数の比率(いわゆる歩留まり)の変動の幅が大きく、年度ごとの入学者数に差が生じること、③2004年度までは、学部によっては、①で設定した学部単位の新入生確保数比率を学科単位で適用していたことである。

また、収容定員に対する在籍学生数の比率が1倍を超えている主たる要因は、上記に加え、④各学部・学科が定める進級条件により進級できない学生が1~3年次に留年すること、⑤成績不良等の理由により学生が4年次で留年すること、⑥昨今の就職難のため4年次において自主留年する学生がいることである。

また、編入・転部・転学部・転学科試験で受け入れた在籍学生数を学部単位でみると、昼間部は10~156名、第二部は4~43名であり、在籍学生数に占める割合は、昼間部は0.5~3.3%、第二部は0.4~5.3%となっている。

入学定員に対する受け入れ学生数の比率及び収容定員に対する在籍学生数の比率は、各学部・学科とも毎年その適正化への努力を行っているが、上記で掲げた諸要因について引き続き対応を検討するとともに、在籍学生数についてはまず留年生に対する改善策を策定する必要があろう。

<大学院>

- A群・大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性
- B群・成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置 の適切性
- A群・他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況
- B群・「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性
- B群・社会人学生の受け入れ状況
- C群・科目等履修生、研究生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性
- C群・外国人留学生の受け入れ状況
- C群・留学生の本国地での大学教育、大学院教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・ 単位認定の適切性

大学院レベルの教育・研究活動においては、社会人や留学生等さまざまな学生を受け入れ、また学

生の流動性を高めることにより活性化させることが重要と考えられる。そのような趣旨から、本学の入学者選抜においては、既に学外にも広く募集をして門戸開放を行っている。本学の専門職大学院を除く大学院研究科における他大学・他大学院学生出身志願者の割合は、2006年度博士前期課程(または修士課程)の入試において、文学研究科が42.2%、経済学研究科が37.5%、法学研究科が80.6%、経営学研究科が72.4%、国際政治経済学研究科が81.1%、理工学研究科が6.2%となっており、文学研究科、経済学研究科及び理工学研究科を除き非常に高い状態となっている。専門職大学院は、国内に数多くないため、自ずと3研究科とも他大学出身志願者の割合は高く、いずれも80%を超えており、結果的に広く門戸を開放していることとなる。

大学院研究科では、学部入学試験とは別に、各研究科が学生募集、入学者の選抜を行っている。入学者選抜方法は、各研究科・専攻に委ねられているが、全体として、**秋季入学試験と春季入学試験の2度の入学試験を実施**している。また、学部の出身大学にとらわれず、広く有為な人材を選抜するために「一般入試」、「社会人入試」、「外国人留学生入試」を行っている。入試科目については、各研究科の特色にあわせて、筆記試験、語学試験、論文試験、書類審査、口述試問、面接などを実施している。

各大学院研究科の選抜試験において**幅広く社会人入試を実施**しており、社会での実務経験を有する 学生間の意見交換は、学部卒業の学生とは関心の対象が異なり、それ自身が授業の質を向上させる役 割を担っている。文学研究科では6専攻中3専攻(教育学専攻、心理学専攻、英米文学専攻)、法学研 究科では3専攻中2専攻(私法専攻、公法専攻)、経営学研究科、国際政治経済学研究科において社会 人入試を実施している。

例えば、文学研究科教育学専攻の「社会人」の出願資格としては、

- I. 既に定職に就いている者。
- Ⅱ. 定職に就いていない者で、大学卒業後、5年を経過した者。
- ※ I あるいは II の者で下記のいずれかに該当する者。
- 1. 大学を卒業した者及び2006年3月卒業見込の者。
- 2. 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び2006年3月までに修了見込の者。
- 3. 文部科学大臣の指定した者。
- 4. 大学評価・学位授与機構で学士の学位を取得した者及び取得見込の者。
- 5. 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力がある と認められ、22歳に達した者。
- 6. その他本大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者。となっている。

専門職大学院の3研究科は、専門職大学院の目的たる高度専門職業人養成と、それぞれの教育理念に沿った人材を選抜するに相応しい入学者選抜方法として、「一般入試」、「社会人入試」を行っている。また、会計プロフェッション研究科では「自己推薦入試」も採り入れている。入試時期については、法務研究科は夏期に1回実施し、国際マネジメント研究科及び会計プロフェッション研究科は秋期、冬期に数度にわたり実施している。入試科目については、3研究科とも高度な職業倫理性を有する人材の輩出を主眼の1つとしていることから、面接審査に重きをおいている。

専門職大学院各研究科の選抜試験においても社会人入試を実施している。出願資格として一定年数の就業経験を有することを条件としており、国際マネジメント研究科は2年以上、法務研究科は3年以上、会計プロフェッション研究科は5年以上としている。また、国際マネジメント研究科には、社会人に考慮した**夜間主コース**を設け、平日夜間と土曜日の受講で修了可能なコースや、企業派遣方式

で中堅幹部に特化したEMBAプログラムがある。

本学では、**学部教育と大学院教育の一貫性を保持するために学内進学制度を設けており**、文学研究 科心理学専攻、経済学研究科、法学研究科、経営学研究科、国際政治経済学研究科、理工学研究科で 採用している。これによって**本学の特色を維持**すると同時に、大学院進学を希望する学生が、受験勉 強に時間をとられずに**研究活動を途切れさせることなく進学できるよう配慮**した制度である。なお、 学部を基礎としない独立研究科である専門職大学院では、この制度を採用していない。

また、優秀な学生に研究機会の早期提供を図るため、経営学研究科、国際政治経済学研究科では**飛び入学制度を導入**している。これは、学部3年次修了時点で学業成績が優秀な学生を対象とし、大学院進学を可能とする制度であり、この制度を利用することにより5年で修士の学位が取得できるものである。現在、専門職大学院の3研究科では、この制度は採用していない。

また、教育ニーズの多様化に対応するために、**科目等履修生制度を導入**している。教育・研究を教授することで社会貢献を行うことを目的とし、正規学生の教育研究に支障をきたさない範囲で受け入れを行っており、受け入れ人数は約30名となっている。

外国人留学生の受入れについては、国際交流センターと連携しながら積極的に行っている。留学生の本国地での大学教育、大学院教育の内容・質の認定については、受験時の提出資料等により十分な調査をした上で、受験資格の認定を行っている。しかし、2006年度の外国人留学生数は13名とやや少ない(「大学基礎データ」表18を参照)。

なお、2007年度より国際政治経済学研究科修士課程入学試験において、企業等で活躍してきた人を対象とし、これまで現場で培ってきた専門知識や豊富な実務経験を学術的な枠組みに基づいて体系化しまとめるために、大学に戻ってくる機会を提供する**アカデミックリターン入試**を導入する予定である。

A群・収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

博士前期課程(修士課程)における収容定員に対する在籍学生数の比率は、文学研究科が1.36、経済学研究科が0.53、法学研究科が0.88、経営学研究科が1.07、国際政治経済学研究科が0.54、理工学研究科が1.30となっている。また、博士(後期)課程における収容定員に対する在籍学生数の比率は、文学研究科が1.84、経済学研究科が0.44、法学研究科が0.19、経営学研究科が1.56、国際政治経済学研究科が0.96、理工学研究科が0.48となっている(「大学基礎データ」表18を参照)。比率が1.0を下回っているものは、収容定員数を満たしていないことを表しており、この理由は、研究科により応募者自体が少ないところもあるが、定員充足のために各研究科で定めた学力の基準に満たない学生を安易に入学させることは一切していないことも要因となっている。しかし、前述のとおり、博士前期課程(修士課程)においては、定員充足と広く多様な能力を持つ学生を獲得するために、入試機会の増大と入試方式の多様化を図るべく、基本的には秋期と春期の2度の入試を実施している。応募者が少なく定員割れをしている専攻もあるため、研究科によっては社会人入試と外国人入試を取り入れ、一般入試とは異なった独自の選抜方法を行い、定員の充足に力を注いでいる。

専門職大学院においては、2003年、私立大学で最初の専門職大学院として開設した国際マネジメン

ト研究科は、初年度は定員の7割であったが、2004、2005年度では、定員を充足した。しかし、2006年度は、入学者数70名と大幅に定員を下回った。これは本研究科で行う教育の質の保証にあわせて出願資格等を変更したためであり、2007年度以降は見直しを行い改善する予定である。2004年開設の法務研究科は、2005年度に定員を充足できなかったが、他の年度は定員を若干上回る数を確保している。また、2005年開設の会計プロフェッション研究科も入学定員80名のところ2005年度は82名、2006年度には102名の入学があり、問題はない。

今後の課題としては、大学院改革の流れからも、**進路及び就職体制の見直しを早急に行うこと**が求められる。研究科教育を実質化する上では、大学院進学支援体制の整備とともに、博士前期課程ないし修士課程修了者の進路設計、具体的には博士後期課程ないし博士課程進学以外の就職支援体制の充実が必要となる。学位を取得した学生の進路は、学部と研究科とで大きく異なり、また分野の異なる研究科について全学一律の対応はきわめて難しい。今後は、アドミッションズ・ポリシーに合わせ教育課程ごとの目標を立て、学生の就職を支援する体制を構築することがきめ細かい指導を実現することとなり、その結果が各研究科の評価として返ってくることにもなろう。こうした取組が、本学大学院への進学希望者を増加させ、モチベーションの高い学生により教育・研究活動が活性化され、最終的には優秀な人材を社会に輩出することで本学の社会に対する役割を果たすことができることとなる。